

2026(令和8)年度予算要求要望

2025年7月

公益社団法人 日本医師会



概算要求

1. 地域医療への予算確保
2. 医療DXの適切な推進のための予算確保
3. 医薬品の安定供給のための予算確保

事項要求

令和8年度診療報酬改定への対応

概算要求

1. 地域医療への予算確保

超高齢社会による地域の過疎化の進展や、救急等の医療需要の変化に対応し、同時に少子化が急加速する中、特に小児医療・周産期医療体制の強力な方策を展開していく必要がある。また、日本医師会の医師偏在対策(2024年8月公表)等、喫緊の課題となっている人材の養成・確保対策を講じなければならない。さらに、医療機関建物の老朽化対策を含め、大規模災害や新興感染症パンデミック等の有事に対応できる強靱さ(レジリエンス)を持った医療提供体制を構築することが重要である。そのため、関係省庁とも連携の上、地域医療介護総合確保基金の拡充や柔軟な運用等による有効活用とともに、新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 地域医療を担う人材確保
- (2) 医療提供体制の整備
- (3) 小児医療・周産期医療体制の強力な方策の検討
- (4) 救急災害医療等



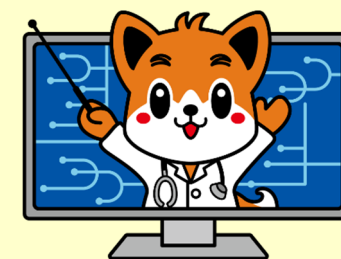
2. 医療DXの適切な推進のための予算確保

国が提唱する医療DXを適切に推進するためには、オンライン資格確認を基盤とする全国医療情報プラットフォームの有効活用が求められる。そのためには、医療情報の標準化を行った上で、医療DXの導入を希望する全国の医療機関が、標準型電子カルテ等の医療情報システムを従来よりも低コスト、低労力で導入・維持できる環境整備を行うことが必要となる。

そして、医師がこのプラットフォームを安心・安全に活用するためには、適切なサイバーセキュリティ対策の実施及び厚生労働省の施策である保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）の活用が必須となる。

医療DXの適切な推進のために、以下の通り新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 医療機関等のサイバーセキュリティ対策費用支援
- (2) オンライン資格確認や標準型電子カルテをはじめとする医療DXの導入・維持支援
- (3) HPKIカードの発行支援と一層の利用環境の整備
- (4) 医療DXに対応できる人材の育成・確保に対する支援
- (5) 医療情報連携の推進及び適切な活用のための環境整備
- (6) AI・IoT研究・開発と社会実装への支援



3. 医薬品の安定供給

品質が確保された医薬品の安定供給は、国民一人ひとりに対して適切な医療を提供するうえで不可欠な基盤であり、医療提供体制の根幹をなすものである。しかしながら、依然として全医療用医薬品の1割以上が限定出荷または出荷停止の状態にあり、供給不安の解消には至っていない。

近年の改善傾向はあるものの、地域医療の現場では必要な医薬品が確保できず、治療の選択肢が制限されるなど、患者への影響が深刻な状況にある。

このような現状を踏まえ、国においては以下の取り組みに対する新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を速やかに講じられたい。

- (1) 安定供給に向けた製造能力の強化
- (2) 後発医薬品産業の構造改革



事項要求

令和8年度診療報酬改定への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針2025)」(令和7年6月13日閣議決定)では、「高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する。」とされた。

また、「次期報酬改定を始めとした必要な対応策において、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。」と本文に記載されるとともに、注釈には2025年春季労使交渉の平均賃上げ率5.26%等の数字が明記され、目安となっている。

賃金上昇と物価高騰、さらには日進月歩する医療の技術革新への対応には、十分な原資が必要である。著しく逼迫した経営状況を鑑みると、まずは補助金での早期の適切な機動的対応が必要であり、さらに、診療報酬で安定的に財源を確保しなければならない。令和8年度診療報酬改定の前に期中改定も求められている状況であり、補助金と診療報酬の両面からの対応が必要である。

高齢化分に加え、物価・賃金対応分の確保、さらには技術革新について、十分な国庫補助による支援、そして大幅なプラス改定を求める。